

7 都内専門学校の学生数の推移（教育・社会福祉／商業実務）	48
8 都内専門学校の学生数の推移（服飾・家政／文化・教養）	50
9 都内高等専修学校の現状	52
10 都内各種学校の現状	54
11 都内各種学校の現状（区市別）	56

第Ⅲ部 調査研究事業部「在籍調査」等から

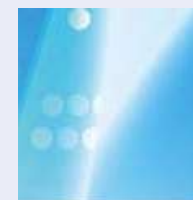
1 [専門課程編] 入学者の状況 (1)	58
2 [専門課程編] 入学者の状況 (2)	60
3 [専門課程編] 卒業者の状況 (1)	62
4 [専門課程編] 卒業者の状況 (2)	64
5 [専門課程編] 留学生の状況	66
6 [高等課程編] 入学者の状況	68
7 [高等課程編] 卒業者の状況	70
8 [各種学校編] 入学者・卒業者の状況	72
9 都内の専修学校・各種学校の学納金	74
10 専修学校の情報公開・評価の実施状況	76
11 専門学校における企業内実習実施状況	78

※本書における%の数値は小数点以下2位を四捨五入して表記しているため、合計値が100%にならない場合があります。

第Ⅰ部

専修学校関連データ集

【全国編】



[資料] 文部科学省学校基本調査

学校教育総人口は約 1,813 万人

2022年度の学校教育総人口は18,127,861人で7年連続の減少。前年比の減少率は1.2ポイントで、過去2年(0.9ポイント減)より広がっている。実数では218,641人のマイナスとなり、調査開始以来、初めて減少数が20万人を超えた。学校教育人口は出生数と相関しており、出生数は、直近では2015年(1,005,721人)に前年比をわずかに上回ったのをピークに下降する一方である。特にここ数年の下げ幅は大きく、2022年度の出生数(799,728人)はついに80万人を割ってしまった。したがって教育人口の減少には、なかなか歯止めがかかりそうもない。

学校種13のうち在籍者数が増加したのは幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、大学の5学種で、いずれも過去最多の在籍者数。なかでも小中一貫の義務教育学校は15.8ポイントと大きく伸び、在籍者数が6万人を超えて7万人台に迫っている。逆に小学校と中学校の在籍者数は過去最少となった。

専修学校の在籍者数は635,574人。そのうち専門課程(専門学校)の在籍者が581,522人で9割を超える。高等課程は33,634人(5.3%)、一般課程は20,418人(3.2%)である。専門学校、大学、短期大学の3学種を高等教育機関(高等専門学校を除く)とすると、そのうち前年より在籍者が増加したのは大学だけで、うち学部生数2,632,216人は過去最多である。一方、統廃合が進む短期大学は右肩下がりが続いており、今年度は10万人台を切っている。

3,051校の専修学校に約64万人が学ぶ

学校総数は56,441校で3年連続のマイナス。減少数も103校→158校→210校と幅が広がっている。学種別に見ると前年比増となったのは幼保連携型認定こども園、義務教育学校、中等教育学校、特別支援学校、大学の5つで、在籍者数が増加した学校種と同じである。専修学校は32校減って3,051校に、各種学校は24校減って1,046校になった。

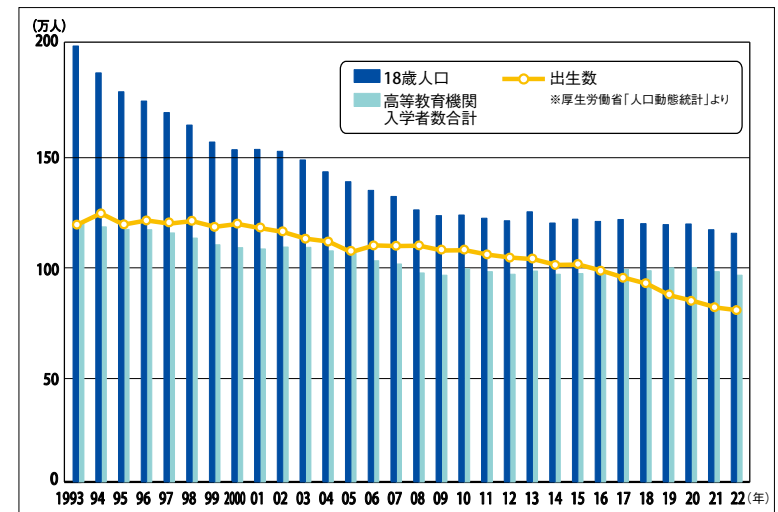
本務教員数は上昇傾向にあり、在籍者数・学校数が前年比プラスの5学種では全て増加。小学校も576人の微増ながらプラスになった。なお学校基本調査では教員全体に占める女性の割合を算出しており、今年度は中学校で44.3%、高等学校33.1%、大学26.7%など、それぞれ過去最高となり、全体では54.4%だった。

日本の学校教育人口

	学校数(校)			在籍者数(人)			本務教員数(人)	
	2022年度	(2021年度)	対前年比増減	2022年度	(2021年度)	対前年比増減	2022年度	(2021年度)
総数	56,441	(56,651)	▲210	18,127,861	(18,346,502)	▲218,641	1,465,670	(1,462,191)
幼稚園	9,111	(9,420)	▲309	923,295	(1,009,008)	▲85,713	87,752	(90,173)
幼保連携型認定こども園	6,657	(6,268)	389	821,411	(796,882)	24,529	136,543	(129,100)
小学校	19,161	(19,336)	▲175	6,151,305	(6,223,394)	▲72,089	423,440	(422,864)
中学校	10,012	(10,076)	▲64	3,205,220	(3,229,698)	▲24,478	247,348	(248,253)
義務教育学校	178	(151)	27	67,799	(58,568)	9,231	6,368	(5,382)
高等学校	4,824	(4,856)	▲32	2,956,900	(3,008,172)	▲51,272	224,734	(226,721)
中等教育学校	57	(56)	1	33,367	(32,756)	611	2,749	(2,721)
特別支援学校	1,171	(1,160)	11	148,635	(146,285)	2,350	86,816	(86,141)
専修学校	3,051	(3,083)	▲32	635,574	(662,135)	▲26,561	39,982	(40,620)
各種学校	1,046	(1,070)	▲24	102,108	(102,469)	▲361	8,482	(8,668)
大学	807	(803)	4	2,930,780	(2,917,998)	12,782	190,646	(190,448)
短期大学	309	(315)	▲6	94,713	(102,232)	▲7,519	6,785	(7,015)
高等専門学校	57	(57)	0	56,754	(56,905)	▲151	4,025	(4,085)

※通信教育を除く。※大学の学生数には学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。
※短期大学の学生数には本科学生のほか専攻科及び別科の学生並びに聴講生等を含む。

18歳人口・高等教育機関への入学者数、および出生数の推移



全国の専門学校は2,721校。学生の96%が私立に在籍

全国に開設する専門学校は2,721校で前年より33校減少。内訳は公立が3校、私立が30校の減少で、国立は8校と変わらない。専門学校はその特色から時代の要請に応える柔軟な職業教育が可能で、またどちらかというと小規模校が多いことから私立が圧倒的に多く、減少したとはいえ全体の93.1%を占めている。高等教育機関の他の学校種と比べても、私立大学の620校、私立短期大学の295校を大きく引き離している。

学生数の割合でも専門学校の私立占有率が最も多く96.2%。大学は78.2%、短期大学は94.6%である。入学者数も私立専門学校が96.7%で、私立大学79.0%、私立短期大学94.4%を上回っている。

専門学校、大学、短期大学の高等教育機関の中で前年から学校数が増加したのは大学。統廃合と新設により4校増えて807校になったが、このうち15校は2019年度から制度がスタートした専門職大学である。2023年度には4校の開学が予定されている。また短期大学は309校のうち3校が専門職短期大学である。

高等教育機関入学者のうち、3割近くが専門学校に

専門学校の学生数は581,522人。大学を学部生のみ、短期大学を本科学生のみで計算すると高等教育機関の学生数は3,305,537人になり、専門学校生はそのうち17.6%を占めている。さらに入学者全体(929,381人)の占有率は27.2%に上る。今年度は学生数・入学者数ともマイナス成長になったが、短大の入学者比率が4.5%に過ぎないことを踏まえると、専門学校は高等教育機関の中で確かな存在感を発揮していると言えるだろう。

一方、大学の学部生は8年連続で増加し過去最高。入学者数も2年振りに増加し、高等教育機関の中で68.3%を占める。『文部科学白書』によると、2020年に高等教育の修学支援制度が始まってから、これまで給付型奨学金は2020年に約27万人、2021年には約32万人が受給している。2021年には住民税非課税世帯の大学進学率が制度開始前(2019年)の40.4%から54.3%に上昇しており、制度の効果が顕著である。2024年には支援対象が中間層世帯にも拡大されるため、専門学校としてもさらなる制度周知に努めたい。

高等教育機関の学校数・学生数・入学者数(2022年度)

	学校数(校)				学生数(人)			
	国立	公立	私立	計	国立	公立	私立	計
専門学校	8	180	2,533	2,721	273	22,068	559,181	581,522
	0.3%	6.6%	93.1%	100%	0.05%	3.8%	96.2%	100%
大学	86	101	620	807	431,106	143,513	2,057,597	2,632,216
	10.7%	12.5%	76.8%	100%	16.4%	5.5%	78.2%	100%
短期大学	0	14	295	309	0	4,971	86,828	91,799
	-	4.5%	95.5%	100%	-	5.4%	94.6%	100%

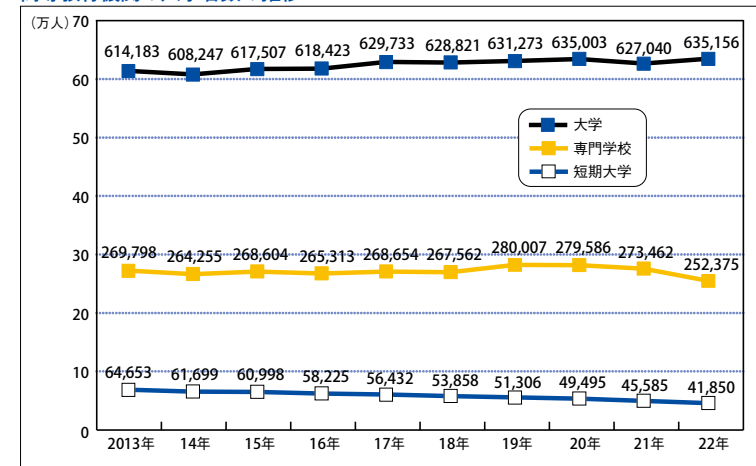
(注)大学の学生数は学部のみ、短期大学の学生数は本科のみ。

	入学者数(人)			
	国立	公立	私立	計
専門学校	120	8,124	244,131	252,375
	0.05%	3.2%	96.7%	100%
大学	98,471	34,679	502,006	635,156
	15.5%	5.5%	79.0%	100%
短期大学	0	2,342	39,508	41,850
	-	5.6%	94.4%	100%

高等教育機関の学校数・学生数の推移

	学校数(校)			学生数(人)		
	専門学校	大学	短期大学	専門学校	大学	短期大学
2013年	2,811	782	359	587,330	2,562,068	133,714
14年	2,814	781	352	588,888	2,552,022	131,341
15年	2,823	779	346	588,183	2,556,062	127,836
16年	2,817	777	341	589,050	2,567,030	124,374
17年	2,822	780	337	588,223	2,582,670	119,728
18年	2,805	782	331	588,315	2,599,684	114,774
19年	2,805	786	326	597,870	2,609,148	109,120
20年	2,779	795	323	604,415	2,623,572	104,871
21年	2,754	803	315	607,029	2,625,688	99,416
22年	2,721	807	309	581,522	2,632,216	91,799

高等教育機関の入学者数の推移



専門学校は5地域で前年より増加

学校数の多い順に都道府県を並べると次のようになる。

〈専門学校〉①東京都 352校 ②大阪府 206校 ③愛知県 161校 ④北海道 141校 ⑤福岡県 140校。〈大学〉①東京都 144校 ②大阪府 58校 ③愛知県 52校 ④北海道 37校 ⑤兵庫県 35校。〈短期大学〉①東京都 36校 ②大阪府 22校 ③愛知県 18校 ④福岡県 18校 ⑤北海道 15校 ⑥兵庫県 15校。いずれも上位3つを東京都、大阪府、愛知県が占めている。特に東京には、高等教育機関の13.9% (532校) が開校している。

さらに東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県首都圏に広がると、総数の24.1% (925校) を占める。学種別内訳では、専門学校627校 (23.0%)、大学229校 (28.4%)、短期大学69校 (22.3%) となり、3割近い大学と比較すると、専門学校と短期大学には若干、地方分散の傾向が見られる。

全国で見ると前年より専門学校数が増加したのは4地域。茨城県が2校、京都府・奈良県・沖縄県が1校ずつの合計5校である。減少したのは21地域38校。東京都の5校減、大阪府の3校減を除くと、2校減が10地域、1校減が9地域になる。

高等教育機関の学生の4人に1人が東京で学ぶ

学生数でも、東京都、大阪府、愛知県が上位にランクされる。特に東京で学ぶ学生数は高等教育機関全体で810,820人。全国の24.5%を占め、およそ4人に1人が東京で学んでいることになる。

学種別に見ると、東京で学ぶ専門学校生は全体の21.3%、大学生が25.8%、短大生が9.4%。首都圏に広がると、専門学校31.8%、大学40.6%、短期大学21.7%となり、高等教育機関在籍者の38.5%が首都圏に集中している。

入学者数でも全体の37.5%が首都圏の高等教育機関に進学。東京に限ると23.1%で、学種別では専門学校が21.6%、大学が24.6%、短期大学は9.1%の割合。学生数・入学者数とも大学の割合が最も高い。

高等教育機関の都道府県別学校数・学生数・入学者数(2022年度)

	専門学校			大学			短期大学		
	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数	学校数	学生数	入学者数
北海道	141	24,819	10,875	37	80,309	19,298	15	3,531	1,658
青森県	23	2,108	893	10	15,398	3,446	5	913	444
岩手県	32	4,474	2,183	6	11,100	2,440	4	726	357
宮城県	61	16,206	7,413	14	49,397	11,819	5	2,662	1,140
秋田県	13	1,410	576	7	8,796	2,027	4	593	292
山形県	17	2,041	845	6	11,728	2,810	3	914	455
福島県	39	4,947	2,047	8	14,504	3,428	5	1,461	733
茨城県	62	8,664	3,899	11	27,613	6,493	3	641	308
栃木県	50	7,793	3,510	9	20,474	4,879	6	1,455	712
群馬県	60	9,941	4,382	15	28,803	6,838	7	1,474	714
埼玉県	96	18,770	7,831	27	109,020	28,637	12	3,615	1,630
千葉県	80	18,599	8,097	27	108,807	27,419	8	2,942	1,413
東京都	352	123,974	54,388	144	678,207	156,356	36	8,639	3,819
神奈川県	99	23,642	9,854	31	173,109	47,445	13	4,704	2,002
新潟県	75	14,987	6,707	22	27,893	6,641	5	1,273	587
富山県	21	2,836	1,302	5	11,017	2,596	2	1,022	471
石川県	33	4,744	2,129	14	27,683	6,630	4	1,271	643
福井県	19	1,539	797	6	9,966	2,340	1	427	197
山梨県	21	2,318	1,006	7	16,035	4,214	3	886	414
長野県	55	5,875	2,683	11	17,172	4,132	8	2,207	1,042
岐阜県	31	3,126	1,251	13	20,269	4,650	11	3,360	1,366
静岡県	79	12,949	5,349	14	33,679	8,057	5	1,748	808
愛知県	161	42,339	18,416	52	176,874	43,255	18	5,541	2,264
三重県	34	3,556	1,512	7	13,850	3,143	4	1,378	664
滋賀県	17	1,596	614	9	31,602	7,619	3	873	419
京都府	53	14,977	5,953	34	145,230	35,817	9	2,762	1,346
大阪府	206	65,301	28,720	58	230,544	56,600	22	8,059	3,520
兵庫県	79	17,201	7,312	35	115,030	27,341	15	4,755	2,054
奈良県	25	2,473	963	11	20,025	4,677	3	1,276	559
和歌山県	19	2,120	919	5	8,296	2,139	1	291	145
鳥取県	14	1,342	529	3	6,718	1,581	1	521	255
島根県	17	2,383	967	2	7,268	1,677	1	163	83
岡山県	48	9,124	3,954	18	38,921	9,232	8	2,054	878
広島県	65	11,975	5,517	21	55,110	13,253	4	1,393	653
山口県	34	3,502	1,328	10	18,349	4,318	5	804	412
徳島県	14	1,882	794	4	11,647	2,682	3	612	271
香川県	24	3,766	1,552	4	9,148	2,125	3	723	326
愛媛県	31	4,570	2,024	5	16,546	3,967	5	876	424
高知県	22	2,507	1,133	5	9,379	2,248	1	462	158
福岡県	140	38,377	16,363	35	109,610	26,174	18	5,798	2,827
佐賀県	22	2,895	1,228	2	7,633	1,779	3	771	356
長崎県	27	3,069	1,256	8	16,875	3,809	2	692	367
熊本県	46	6,728	3,006	9	24,537	5,830	2	679	323
大分県	40	3,871	1,574	5	14,969	3,043	5	1,699	830
宮崎県	32	3,791	1,820	7	9,647	2,258	2	542	248
鹿児島県	37	6,427	2,623	6	15,509	3,687	4	1,826	870
沖縄県	55	9,988	4,281	8	17,920	4,307	2	785	393
合計	2,721	581,522	252,375	807	2,632,216	635,156	309	91,799	41,850

(注)大学の学生数、入学者数は学部のみ。短期大学の学生数、入学者数は本科のみ。

進学率が過去最高、就職率は2年連続の減少

2022年度の高等学校（全日制・定時制）および中等教育学校の新卒者数は995,109人。前年より21,988人減少し、実数では100万人を切っている。そのうち高等教育機関に進学したのは753,936人で前年より977人少ないが、進学率で見ると74.2%から75.8%に伸長して過去最高を更新した。

進学先別では大学（学部）が55.3%と最も高く過去最多。専門学校は16.7%、短期大学は3.7%を占めている。なお過年度卒を含めると[※]大学（学部）の進学率は56.6%、専門学校は22.5%で、合計すると79.1%。今年度の高等教育機関の入学者の8割近くが大学・専門学校に進学していることになる。（※データ：文部科学省 令和4年度学校基本調査 報道発表資料より）

就職者数は2年連続で減少し、今年度は前年から13,573人減って149,374人に。新卒者総数に占める割合も16.0%から15.0%に下がった。また「その他」も9.8%から9.2%に減少した。コロナ禍にあっても進学率が上昇している。

進学率は男子7割、女子8割を突破

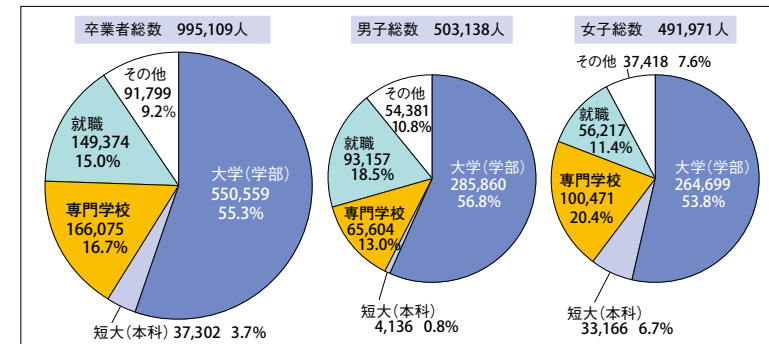
進路状況を男女別に見ると、高等教育機関（専門学校・大学・短期大学の3学種）の進学率は男子70.6%、女子80.9%。男子が7割、女子は8割を超えた。

学種別の男女傾向では男子の大学進学率が高く、女子を3.0ポイント上回っている。逆に専門学校は女子が多く、20.4%と2割を越えている。男子との開きは7.4ポイントである。就職率は男子18.5%、女子11.4%で男子が7.1ポイント多い。

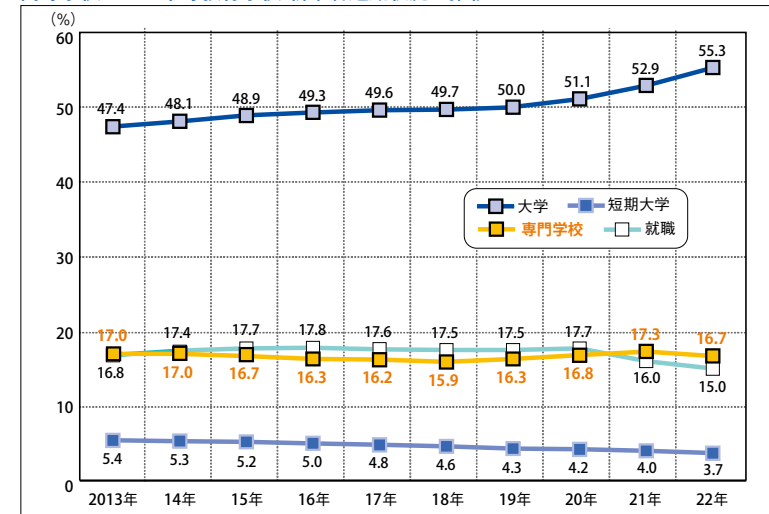
出身学科別では、普通科の大学進学率が65.5%と突出しており、前年より2.4ポイント増加した。続いて大学進学率が高いのは総合学科の31.9%だが、総合学科では専門学校の進学率も29.1%に上っており、大学と専門学校がそれぞれ3割前後である。総合学科に次いで専門学校進学率が高いのは商業科の29.0%で、前年より0.8ポイントのプラスと唯一増加している。4学科ともに大学進学率が上昇し、就職率が下がったのが今年度の目立った傾向と言える。

ちなみに通信制の卒業生は2022年度は70,993人で、大学進学率が18.0%、専門学校進学率が23.7%となっている。

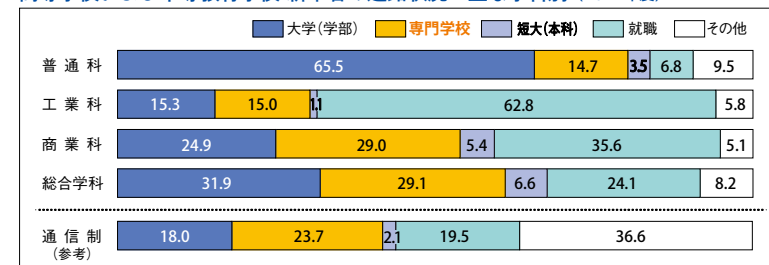
高等学校および中等教育学校 新卒者の男女別進路状況（2022年度）



高等学校および中等教育学校 新卒者進路状況の推移



高等学校および中等教育学校 新卒者の進路状況・主な学科別（2022年度）



高等教育機関への進学率(都道府県別)

高等教育機関への進学率(都道府県別)

全国の3分の2以上の地域で進学率が7割超

2022年3月の高等学校および中等教育学校の新規卒業者における専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)の全国平均進学率は75.8%。過去最高を更新し、4人に3人強の割合だが、地域別に見るといくつかの傾向がうかがえる。

進学率が7割を上回っているのは32都道府県で、全国の3分の2を超えている。8割を超える地域も前年の3から6に増え、神奈川県(82.6%)を筆頭に、東京都(82.4%)、埼玉県(81.0%)、千葉県(80.4%)の首都圏は全て8割を上回っている。進学率が最も高いのは京都府の84.2%で、大阪府(81.2%)も今年度は8割を突破している。7割以上8割未満は26地域。関東甲信越や近畿地区に多いが、四国も高知県を除く3県が7割を超えている。7割未満は15地域で、宮城県を除く東北5県と、福岡県を除く九州6県が6割台である。

専門学校進学率が最も高いのは新潟県で26.8%。以下、沖縄県25.9%、鳥根県23.0%、北海道22.8%、鹿児島県21.8%、岩手県21.5%、大分県21.4%、長野県21.0%で、この8地域が2割を超えている。全国平均16.7%以上は29道県である。逆に低いのは順に東京都の10.9%、奈良県の12.5%、兵庫県と広島県の12.9%、京都府の13.2%である。

大学進学率の全国平均は55.3%で、東京都の69.8%、京都府の67.2%をはじめ、6割を超える地域が6都府県ある。

専門学校、大学の進学者数ともに東京が最多

専門学校の進学者数が最も多いのは、東京都の10,858人。以下、神奈川県(10,808人)、大阪府(10,066人)の順で、この3地域が1万人を超えている。次いで埼玉県(9,705人)、千葉県(8,980人)の首都圏が多く、北海道(8,757人)、愛知県(8,428人)も8千人を超えている。

大学(学部)の進学者数ベスト5は、東京都(69,746人)、大阪府(42,281人)、神奈川県(41,283人)、愛知県(35,613人)、埼玉県(32,130人)で、5位まではすべて3万人を超えている。

高等学校および中等教育学校 新卒者の都道府県別高等教育機関進学率(2022年度)

	2022年3月 卒業生数	専門学校			大学(学部)			高等教育機関進学率※	
		進学者数	進学率	進学率前年比	進学者数	進学率	進学率前年比	進学率	進学率前年比
北海道	38,408	8,757	22.8	-0.9	17,821	46.4	2.4	72.9	1.1
青森県	10,337	1,676	16.2	0.0	4,737	45.8	2.5	66.8	2.5
岩手県	10,017	2,153	21.5	2.0	4,085	40.8	0.8	67.2	3.1
宮城県	18,559	3,228	17.4	-0.5	9,194	49.5	2.7	71.2	1.6
秋田県	7,055	1,217	17.3	-0.9	2,924	41.4	-0.1	65.3	-0.8
山形県	8,998	1,726	19.2	-0.6	3,924	43.6	2.9	67.9	2.3
福島県	15,242	2,673	17.5	0.1	6,519	42.8	1.2	65.6	1.2
茨城県	24,192	4,519	18.7	-0.4	12,779	52.8	2.4	73.7	1.7
栃木県	16,468	3,183	19.3	0.7	8,348	50.7	0.8	74.0	1.2
群馬県	16,472	3,163	19.2	1.6	8,679	52.7	2.6	76.1	3.8
埼玉県	54,053	9,705	18.0	-0.8	32,130	59.4	2.7	81.0	1.7
千葉県	46,852	8,980	19.2	-0.9	27,354	58.4	3.6	80.4	2.3
東京都	99,854	10,858	10.9	-1.4	69,746	69.8	2.6	82.4	1.1
神奈川県	65,331	10,808	16.5	-1.0	41,283	63.2	3.3	82.6	2.0
新潟県	17,631	4,717	26.8	-0.8	8,316	47.2	2.3	77.6	1.0
富山県	8,517	1,518	17.8	0.4	4,167	48.9	1.4	73.6	2.1
石川県	9,995	1,426	14.3	-0.1	5,405	54.1	2.4	74.1	2.2
福井県	6,705	1,023	15.3	0.4	3,670	54.7	0.8	74.5	0.8
山梨県	7,541	1,464	19.4	1.4	4,149	55.0	1.5	78.8	2.5
長野県	17,478	3,674	21.0	-0.8	8,122	46.5	2.9	74.5	1.9
岐阜県	16,916	2,481	14.7	0.5	9,021	53.3	1.6	73.7	2.3
静岡県	30,164	5,081	16.8	-0.6	15,786	52.3	2.1	72.5	1.3
愛知県	60,903	8,428	13.8	-0.1	35,631	58.5	2.4	75.3	1.9
三重県	14,607	2,240	15.3	0.5	7,097	48.6	1.8	68.4	1.5
滋賀県	12,129	2,006	16.5	-0.9	6,635	54.7	2.4	76.0	1.2
京都府	21,821	2,884	13.2	-0.6	14,670	67.2	1.7	84.2	1.0
大阪府	68,114	10,066	14.8	-0.7	42,281	62.1	2.7	81.2	1.6
兵庫県	42,635	5,480	12.9	-1.2	26,645	62.5	2.3	78.6	0.3
奈良県	11,102	1,385	12.5	-0.3	6,530	58.8	2.2	75.5	1.3
和歌山県	7,816	1,297	16.6	-1.7	4,016	51.4	1.9	72.2	0.4
鳥取県	4,679	892	19.1	-0.7	1,910	40.8	2.1	66.5	0.7
島根県	5,554	1,279	23.0	1.5	2,485	44.7	2.7	71.6	3.2
岡山県	16,453	3,128	19.0	0.5	8,242	50.1	0.6	73.2	1.4
広島県	22,309	2,887	12.9	0.6	13,529	60.6	2.2	76.6	2.6
山口県	10,350	1,779	17.2	0.9	4,129	39.9	1.3	61.8	2.3
徳島県	5,742	937	16.3	-0.3	3,081	53.7	1.7	73.4	0.9
香川県	8,069	1,435	17.8	0.4	4,094	50.7	1.6	72.8	1.5
愛媛県	11,142	2,039	18.3	-0.8	5,820	52.2	2.2	74.8	1.2
高知県	5,536	798	14.4	-2.8	2,644	47.8	3.4	66.0	0.0
福岡県	39,944	6,966	17.4	-1.0	20,511	51.3	2.7	73.4	1.7
佐賀県	7,440	1,287	17.3	-1.1	3,087	41.5	1.1	63.0	0.0
長崎県	11,283	1,855	16.4	-0.6	4,898	43.4	1.0	64.1	0.6
熊本県	14,388	2,708	18.8	-1.7	6,200	43.1	1.2	65.1	-0.7
大分県	9,417	2,019	21.4	-0.1	3,858	41.0	1.2	69.7	1.1
宮崎県	9,307	1,671	18.0	0.5	3,759	40.4	1.0	62.6	1.0
鹿児島県	13,764	3,003	21.8	-0.2	4,974	36.1	2.1	64.5	1.6
沖縄県	13,820	3,576	25.9	-2.0	5,674	41.1	3.8	70.2	1.8
合計	995,109	166,075	16.7	-0.6	550,559	55.3	2.4	75.8	1.6

※高等教育機関進学率は、専門学校、大学(学部)、短期大学(本科)進学者の合計

専門学校就職率が7年振りに上昇

2022年3月の専門学校卒業生の就職率は78.8%。7年振りに前年から増加し、2.7ポイント伸びて78.8%になった。一方の大学は2020年度まで10年連続で上昇していたが、昨年は反転。今年度は0.2ポイント微増して75.6%になったが、専門学校との差は0.7ポイントから3.2ポイントに拡大した。

就職率のデータは文部科学省と厚生労働省が共同で調査する2022年4月1日現在の公表資料が最新である。これによると就職希望者数を母数とする就職率は大学(学部)が95.8%。前年同期より0.2ポイント減少した。一方、専門学校の就職率は94.7%で、前年同期より3.5ポイント上昇している。前年比を見ると専門学校の就職率が回復傾向にあるのは明らかである。

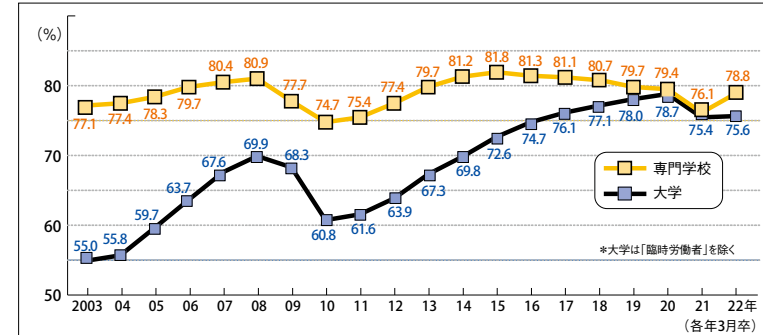
2021年度間の専門学校卒業生で、「専門分野に関連した仕事に就職」した者は全体で72.0%。前年より2.2ポイント上昇して7割台を回復した。分野別で最も高いのは医療関係の89.3%で、以下、教育・社会福祉関係88.7%、衛生関係85.0%、農業関係81.1%と続き、8分野中4分野が8割を超えている。また、例年7割前後となっていた商業実務関係は、昨年59.4%まで下降したが、今年度は4.8ポイント上昇して64.2%まで回復した。コロナ禍により観光業や飲食業が落ち込み、再び上向き過程での影響がこの分野に特に表れたようだ。

一方、2022年3月時点で就職した大学卒業生を出身学部系統別に見ると、就職率が7割を超えているのは家政系(89.0%)、教育系(88.5%)、社会科学系(84.0%)、人文科学系(79.9%)、保健系(71.7%)の5系統。7割に満たないのは農学系(64.8%)、芸術系(63.6%)、工学系(55.9%)、理学系(48.4%)で、芸術系は別として大学院進学者の多い理系が低めの傾向にある。

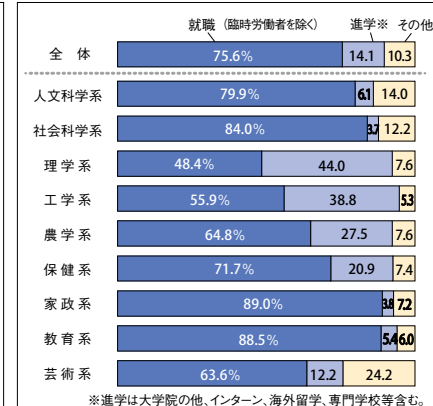
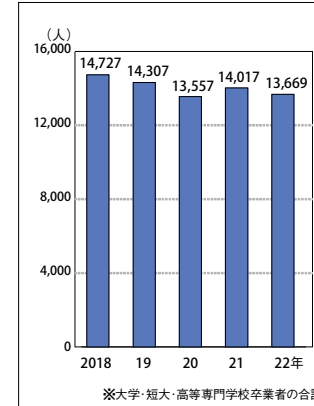
専門学校から大学への編入学者数が3年連続で増加

大学等の卒業後に専門学校に入学する者は13,669人で、入学総数の5.4%を占めている。一方、専門学校から大学への編入学者数は2,186人。3年連続で増加したうえ、今年度は18.2ポイント伸びて2千人を超えた。

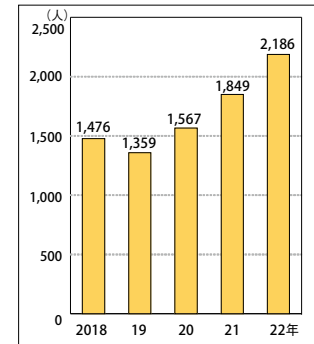
高等教育機関卒業生の就職率の推移(全就職者/全卒業生)



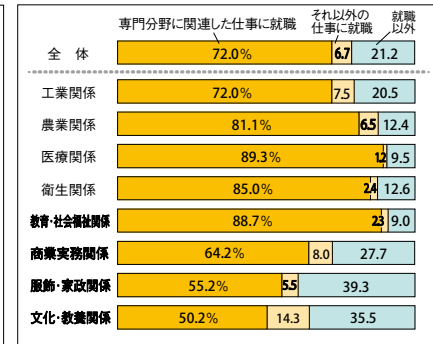
専門学校入学者のうち大学等卒業生*数 大学卒業生の進路別内訳(主な学部系統別/2022年3月)



専門学校から大学への編入学者数



専門学校卒業生の就職率(分野別/2021年度間)



専門学校関連データ集(全国編)

専門学校関連データ集(全国編)

職業実践専門課程認定校が7地域で5割を超える

全国に設置される専門学校 2,721 校のうち、文部科学大臣に認定される職業実践専門課程を置くのは 1,083 校(2022年3月25日現在)である。前年より 13 校増え、専門学校全体に占める割合は 39.8%と4割が目前である。

認定校の数が多い順に並べると、①東京都 155 校、②大阪府 105 校、③北海道 73 校、④福岡県 70 校、⑤愛知県 57 校となる。前年比で最も増加したのは東京都の 5 校増で、都内専門学校に占める割合は 44.0%にまで拡大している。なお職業実践専門課程設置校数が 5 割を超えているのは北海道(51.8%)、大阪府(51.0%)をはじめ、岩手県、宮城県、群馬県、徳島県、福岡県の 7 地域。前年より 2 地域増加した。

2022 年度からは職業実践専門課程にかかる経費への都道府県補助について国から特別交付税措置も講じられており、さらなる認定校の増加が期待できよう。

専門学校生の3割近くが単位制で学ぶ

都道府県別の学生数は 17 地域で前年より増加した。最も学生数が増えたのは新潟県で 592 人のプラス。以下、宮城県が 150 人増、北海道 137 人増、茨城県 135 人増などとなっている。

全国の専門学校生数は 581,522 人で、そのうち 28.9%を占める 168,315 人が単位制学科で学んでいる。単位制学科の学生数はこのところ数千人単位で増え続けており、今年度は 3,055 人増加した。一方、通信制学科の学生数は 903 人(0.2%)。小規模ながら毎年右肩上がりだったが、今年度は 81 人減少した。

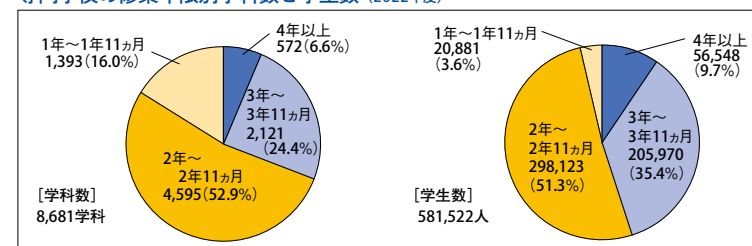
全国 2,721 校に開設されている全 8,681 学科を修業年限別にみると、最も多いのは「2年～2年11ヵ月」で 4,595 学科(52.9%)。学生数は 298,123 人で 51.3%を占めている。続いて多いのが「3年～3年11ヵ月」の 205,970 人(35.4%)。この2つで全体の 86.7%となる。今年度は「2年～2年11ヵ月」の学生数が前年より減少し、逆に「3年～3年11ヵ月」が増加した。

都道府県別専門学校数・学生数(2022年度)

	学校数(前年比増減)	内、職業実践専門課程設置校数※(前年比増減)	と全体に占める割合	学生数(前年比増減)	内、単位制学科学生数	内、通信制学科学生数
北海道	141 (0)	73 (0)	51.8%	24,819 (137)	528	0
青森県	23 (-1)	6 (1)	26.1%	2,108 (14)	1,314	32
岩手県	32 (0)	16 (0)	50.0%	4,474 (-37)	2,473	0
宮城県	61 (-2)	31 (2)	50.8%	16,206 (-422)	7,701	0
秋田県	13 (0)	2 (0)	15.4%	1,410 (97)	848	0
山形県	17 (-2)	7 (0)	41.2%	2,041 (25)	984	0
福島県	39 (0)	10 (0)	25.6%	4,947 (-67)	2,834	0
茨城県	62 (2)	17 (0)	27.4%	8,664 (135)	4,531	236
栃木県	50 (0)	15 (0)	30.0%	7,793 (-262)	3,875	0
群馬県	60 (-1)	30 (0)	50.0%	9,941 (-501)	5,010	0
埼玉県	96 (-1)	32 (0)	33.3%	18,770 (-1,030)	3,818	0
千葉県	80 (0)	29 (0)	36.3%	18,599 (-1,248)	8,230	1
東京都	352 (-5)	155 (5)	44.0%	123,974 (-12,012)	18,449	358
神奈川県	99 (0)	44 (0)	44.4%	23,642 (-1,419)	4,477	60
新潟県	75 (0)	36 (1)	48.0%	14,987 (592)	4,988	33
富山県	21 (-1)	5 (1)	23.8%	2,836 (40)	810	0
石川県	33 (0)	14 (0)	42.4%	4,744 (-72)	931	0
福井県	19 (0)	6 (0)	31.6%	1,539 (110)	710	0
山梨県	21 (0)	5 (0)	23.8%	2,318 (-10)	1,491	0
長野県	55 (-2)	24 (1)	43.6%	5,875 (-105)	3,584	0
岐阜県	31 (0)	10 (0)	32.3%	3,126 (-177)	1,956	0
静岡県	79 (-2)	33 (0)	41.8%	12,949 (-32)	689	0
愛知県	161 (-2)	57 (-2)	35.4%	42,339 (-612)	18,508	0
三重県	34 (-2)	6 (0)	17.6%	3,556 (8)	2,343	0
滋賀県	17 (0)	0 (0)	0.0%	1,596 (-21)	1,287	0
京都府	53 (1)	23 (-1)	43.4%	14,977 (-344)	4,168	7
大阪府	206 (-3)	105 (0)	51.0%	65,301 (-4,478)	5,042	64
兵庫県	79 (-1)	28 (3)	35.4%	17,201 (-1,033)	1,780	19
奈良県	25 (1)	4 (0)	16.0%	2,473 (85)	1,092	0
和歌山県	19 (0)	4 (0)	21.1%	2,120 (-84)	1,503	0
鳥取県	14 (0)	2 (-1)	14.3%	1,342 (-6)	671	0
島根県	17 (-2)	8 (0)	47.1%	2,383 (99)	789	0
岡山県	48 (0)	15 (1)	31.3%	9,124 (-133)	3,444	5
広島県	65 (-2)	20 (-2)	30.8%	11,975 (107)	2,210	0
山口県	34 (-1)	12 (0)	35.3%	3,502 (-156)	1,076	0
徳島県	14 (0)	7 (0)	50.0%	1,882 (85)	835	0
香川県	24 (-1)	11 (0)	45.8%	3,766 (-51)	1,075	0
愛媛県	31 (-1)	14 (2)	45.2%	4,570 (72)	2,033	0
高知県	22 (0)	8 (0)	36.4%	2,507 (-138)	1,066	0
福岡県	140 (0)	70 (0)	50.0%	38,377 (-2,308)	18,313	0
佐賀県	22 (-1)	3 (1)	13.6%	2,895 (-34)	1,941	0
長崎県	27 (-2)	10 (0)	37.0%	3,069 (-71)	1,350	21
熊本県	46 (0)	17 (0)	37.0%	6,728 (82)	3,408	0
大分県	40 (-2)	17 (1)	42.5%	3,871 (-68)	1,599	0
宮崎県	32 (0)	11 (0)	34.4%	3,791 (150)	2,246	0
鹿児島県	37 (-1)	6 (-1)	16.2%	6,427 (54)	3,498	0
沖縄県	55 (1)	25 (1)	45.5%	9,988 (-468)	6,807	67
合計	2,721 (-33)	1,083 (13)	39.8%	581,522 (-25,507)	168,315	903

※職業実践専門課程設置校数は、文部科学省資料「令和4年3月現在」の認定状況から

専門学校の修業年限別学科数と学生数(2022年度)



文化・教養関係の学校数が増加

専門学校の中には複数の分野にわたり学科を設置するケースがあるため、分野別にカウントした学校数は、4,655校になる。

4,655校のうち分野別で最も多いのは医療分野の1,293校（構成比27.8%）。以下、文化・教養816校（17.5%）、商業実務722校（15.5%）、衛生615校（13.2%）、教育・社会福祉477校（10.2%）と上位5分野が続く。前年より学校数が増えたのは、文化・教養、商業実務、農業、工業の4分野で、なかでも文化・教養は20校増えて800校を突破した。商業実務も18校増えている。

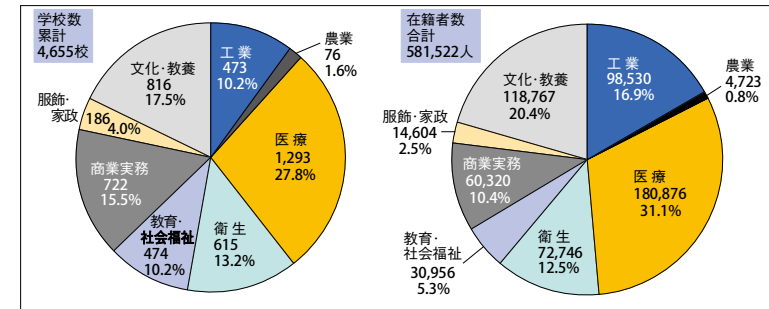
衛生関係の学生数が3年連続で増加

学生数が最も多いのは医療分野の180,876人で占有率は31.1%。専門学校生の3割超が医療分野で学んでいる。2位の文化・教養も118,767人と10万人規模の学生数を有して2割を超えている。3位の工業分野は2,009人減って10万人を切ったが、占有率は16.6%から16.9%に拡大した。医療、文化・教養、工業の上位3分野の合計は68.4%で、7割近くに達している。

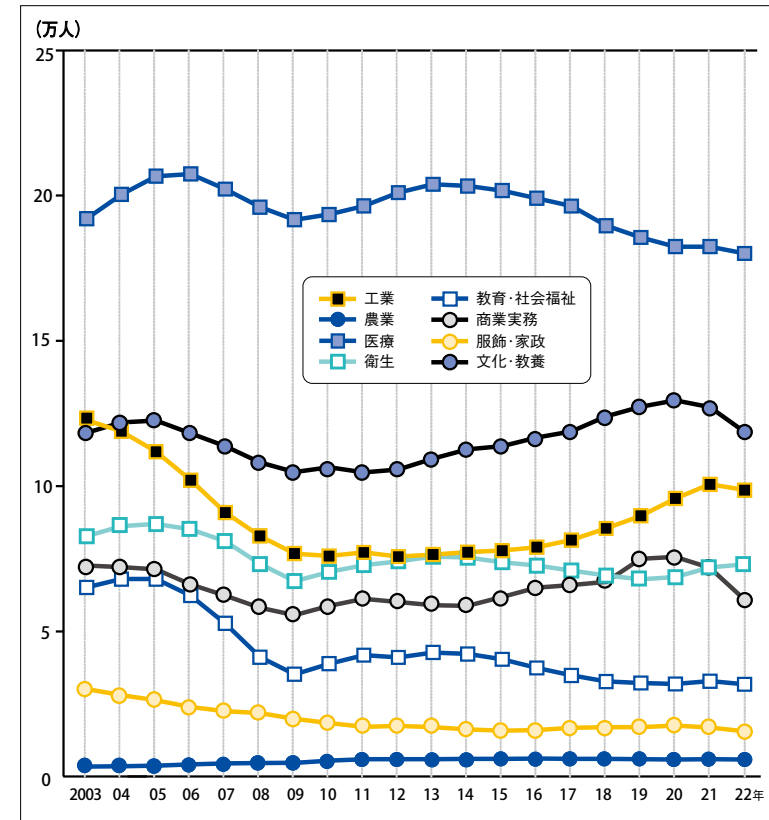
国家資格が必要な専門職の養成課程が多いのは、工業、医療、衛生、教育・社会福祉の4分野で、その合計は65.8%。工業（0.3ポイント増）、医療（0.9ポイント増）、衛生（0.7ポイント増）は前年より占有率が伸び、教育・社会福祉は前年の5.3%を維持している。とりわけ衛生は占有率だけでなく、学生数も3年連続で増加した。今年度は学生総数が前年より25,507人減ったため、7つの分野で実数が前年比減となったことを踏まえると、衛生の好調ぶりが際立っている。衛生は調理師や理容師、美容師などの養成課程が中心で、いずれも手堅い国家資格系の職業である。

逆に占有率が縮小したのは商業実務と服飾・家政の2分野で、特に商業実務は前年より11,162人、率にして15.6ポイントマイナスと大きく減少した。商業実務と服飾・家政は比較的、外国人留学生の多い分野であることからコロナ禍の影響が大きかったと見られる。外国人留学生が再び増加すれば全体の学生数もまた増えると見られる。

専門学校の分野別学校数・学生数の構成比（2022年度）



専門学校の分野別学生数の推移



専門学校の学生数の推移(工業／農業)

専門学校の学生数の推移(工業／農業)

工業関係／「情報処理」が7年連続の増加

学生数は98,530人。入学者総数が減少したのに伴い、実数では2,009人のマイナスになったが、分野全体の構成比は前年より0.3ポイント上昇して16.9%に。医療、文化・教養に次ぐ学生規模を有している。

工業関係で学生数が多い系統は、「その他」を除くと、「情報処理」「自動車整備」「土木・建築」の順になる。最も多い「情報処理」は36,602人で、分野内で最大の37.1%を占める。今年度は母数の減少を背景に全9系統中6系統で前年比マイナスとなったが、その中であっても「情報処理」はプラス成長。それも7年連続の増加である。国が企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、AIを使った革新的なサービスが次々と登場するなど、デジタル技術の急速な発展により、この系統に関わる職業分野の将来性に対する期待感が高まり続けていることの現れと見られる。

2位の「自動車整備」は18,093人で、分野内の構成比は18.4%と2割近くを占めている。今年度は実数で微減したが構成比は拡大した。2級以上の自動車整備士養成施設は大学にはないことから、整備技術が高度化する現在、専門学校の教育力が期待されている。

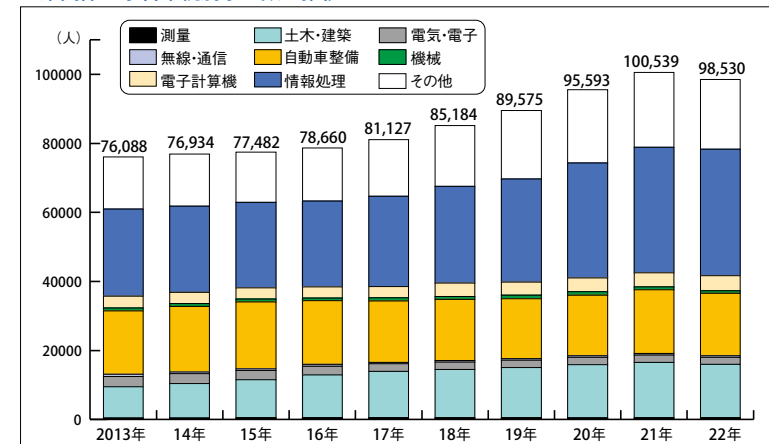
3位の「土木・建築」は、前年度まで11年連続増と好調だったが今年は反転。だが実数で552人減ったに過ぎず、15,496人の規模からすると微減と言える。なお「土木・建築」に関連する「測量」は前年より増加している。建設産業は近年活況が続く反面、若手志望者の減少による人手不足が慢性化し、特に工事現場を統括する施工管理技術者の人材不足が深刻化している。施工管理技術者を輩出する職業教育機関として、建築系専門学校への期待は年々高まっている。

他に前年比プラスとなったのは「電子計算機」「測量」の2系統である。

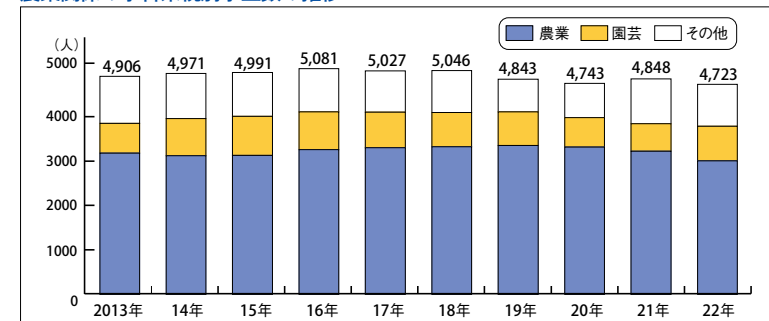
農業関係／「園芸」の学生数が増加

農業関係の学生数は専門学校全体の1%に満たず、5千人未満と小規模ながら、バイオテクノロジーなど成長産業も含む分野である。今年度の学生数は4,723人で、そのうち「農業」が63.6%(3,002人)を占める。今年度は「園芸」の学生数が622人から778人(25.1ポイント増)と大きく伸びたのが特徴的な傾向である。

工業関係の学科系統別学生数の推移



農業関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(工業／農業)

工業関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
測量	415	390	449	463	438	469	509	431	475	492
土木・建築	9,018	10,005	11,107	12,482	13,479	14,039	14,541	15,432	16,048	15,496
電気・電子	3,044	2,863	2,643	2,492	2,216	2,135	2,139	2,120	2,143	2,059
無線・通信	571	530	485	505	412	396	415	448	455	454
自動車整備	18,388	18,939	19,330	18,520	17,832	17,744	17,347	17,551	18,424	18,093
機械	845	840	863	735	860	828	1,095	1,002	854	731
電子計算機	3,471	3,240	3,263	3,227	3,256	3,942	3,775	4,067	4,114	4,338
情報処理	25,236	24,948	24,764	24,892	26,158	27,976	29,850	33,266	36,309	36,602
その他	15,100	15,179	14,578	15,344	16,476	17,655	19,904	21,276	21,717	20,265
計	76,088	76,934	77,482	78,660	81,127	85,184	89,575	95,593	100,539	98,530

農業関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
農業	3,176	3,120	3,127	3,258	3,300	3,332	3,347	3,314	3,217	3,002
園芸	671	837	879	850	795	772	761	662	622	778
その他	1,059	1,014	985	973	932	942	735	767	1,009	943
計	4,906	4,971	4,991	5,081	5,027	5,046	4,843	4,743	4,848	4,723

医療関係／「看護」の学生数が5割近く

医療関係は8分野の中で最も学生数が多い分野である。今年度は180,876人で31.1%を占め、2位の文化・教養(20.4%)を10.7ポイント上回っている。

分野内では全10系統中、「看護」の学生数が最も多く87,479人。占有率は48.4%と5割近くに達している。近年、看護学科を設置する「看護系大学」が次々と創設され、4年制大学との競合が進んでいるが、やはり最短の3年間で看護師国家試験を受けられる専門学校の魅力は失われない。キャリアチェンジを目指す社会人も多く受け入れている。

医師と看護師を除き、主に病院やクリニックなどの医療機関に従事する「コ・メディカル職」を養成するのは、「臨床検査」「診療放射線」「理学療法・作業療法」の3系統。合計で39,296人、分野内の21.7%を占めている。「看護」と「准看護」を加えると、概ね7割程度がいわゆる“医療従事者”を養成する系統で学んでいる。今年度はその中で「診療放射線」が49人増え、前年ゼロの「准看護」に33人が入学している。

歯科医療では「歯科衛生」が2年連続の増加。19,997人になり2万人台が目前である。「柔道整復」「はり・きゅう・あんま」も2年連続して増加した。

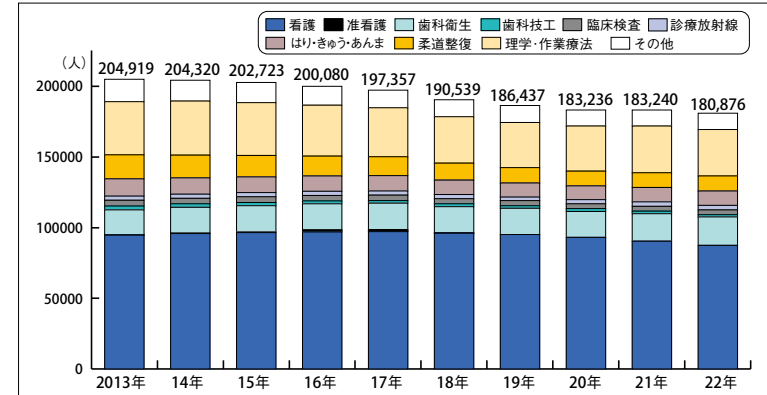
衛生関係／「美容」「理容」の学生数が3年連続増

衛生関係の学生数は72,746人。専門学校の入学者総数が減少したにも関わらず実数で1,179人増え、3年連続の学生増を達成した。

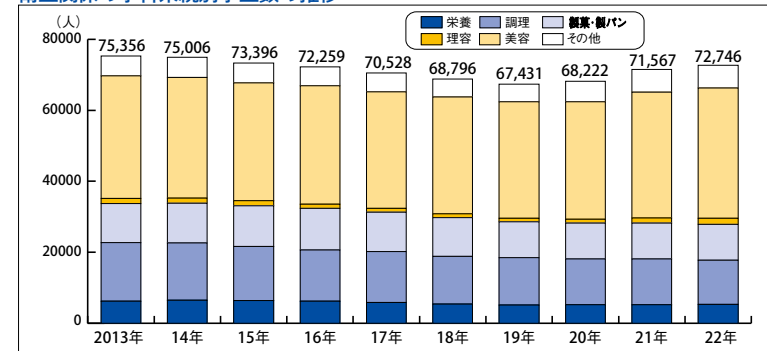
この分野は「美容」の学生数が最も多く36,802人。3年連続で増加し、今年度は分野内の占有率も50.6%と過半数を回復した。「理容」も3年連続増で、「理美容」の合計は52.9%に上る。なお「美容」は2022年度から日本の専門学校を卒業した外国人美容師の就労が可能になったため、今後さらなる外国人留学生の増加が期待される。

「栄養」「調理」「製菓・製パン」の食関係では、「調理」が12,460人で最も多く、「製菓・製パン」の10,127人、「栄養」の5,287人と続く。このうち「栄養」は3年連続して増加し、「調理」「製菓・製パン」も微減に過ぎない。食関係はコロナ禍の影響を大きく受けた分野だが、医療機関や教育機関の給食に携わる栄養士を中心に志望者が回復している。

医療関係の学科系統別学生数の推移



衛生関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(医療／衛生)

医療関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
看護	94,608	95,791	96,536	97,054	97,265	96,039	95,074	93,101	90,300	87,479
准看護	262	267	357	1,269	1,262	268	128	72	0	33
歯科衛生	17,837	18,316	18,657	18,567	18,735	18,633	18,454	18,339	19,512	19,997
歯科技工	2,613	2,450	2,286	1,990	1,845	1,947	1,929	1,908	1,890	1,791
臨床検査	4,108	3,861	3,961	3,883	3,833	3,711	3,617	3,470	3,397	3,266
診療放射線	12,244	11,565	11,089	10,764	10,812	10,198	9,917	9,710	10,096	10,197
はり・きゅう・あんま	16,800	15,984	15,087	14,148	13,331	12,032	10,892	10,342	10,437	10,532
柔道整復	37,653	38,300	37,548	35,928	34,799	32,874	31,989	31,847	33,114	32,828
理学・作業療法	15,824	14,687	14,172	13,487	12,476	12,063	12,003	11,409	11,341	11,551
その他	2,970	3,099	3,020	2,990	2,999	2,774	2,434	3,006	3,153	3,202
計	204,919	204,320	202,723	200,080	197,357	190,539	186,437	183,236	183,240	180,876

衛生関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
栄養	6,221	6,504	6,338	6,183	5,821	5,397	5,065	5,218	5,229	5,287
調理	16,499	16,086	15,318	14,488	14,352	13,465	13,379	12,929	12,843	12,460
製菓・製パン	10,968	11,183	11,457	11,694	11,098	10,893	10,094	10,098	10,178	10,127
理容	1,479	1,455	1,381	1,133	1,098	1,113	1,039	1,047	1,454	1,678
美容	34,577	34,086	33,253	33,417	32,839	32,917	32,834	33,114	35,423	36,802
その他	5,612	5,692	5,649	5,344	5,320	5,011	5,020	5,816	6,440	6,392
計	75,356	75,006	73,396	72,259	70,528	68,796	67,431	68,222	71,567	72,746

専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉/商業実務)

専門学校の学生数の推移(教育・社会福祉/商業実務)

教育・社会福祉関係/「保育士養成」「教員養成」が増加

教育・社会福祉関係の学生数は30,956人で、全分野の占有率は5.3%である。教育系統では「保育士養成」と「教員養成」の合計が18,189人で、関係内の58.8%を占める。今年度は「教員養成」が4人増とわずかながらも2年連続の増加となった。「保育士養成」も1名増え、専門学校の入学者総数が減少するなかで健闘している。2023年度から「こども家庭庁」がスタートし、共働き家庭への支援が重要施策として位置付けられるなか、幼児教育者の数を増やすための待遇の向上や、住宅助成金などの各種支援も手厚さを増すと見られる。志望者増が期待されるうえで、大学、短期大学との差別化をどう図っていくかが専門学校教育の課題である。

福祉系統では「介護福祉」「社会福祉」が合計12,046人で、関係内の38.9%を占めている。両系統とも対前年比で減少したが、「介護福祉」は2019年度から基本的には上昇傾向にある。2018年に在留資格「介護」が創設され、専門学校を卒業した外国人留学生の就労が可能になったことも一因と見られる。

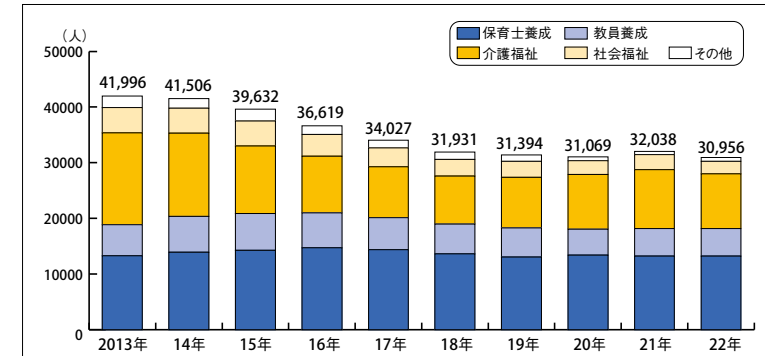
商業実務関係/「ビジネス」と「旅行」の学生数が1万人以上

商業実務関係の学生数は60,320人。外国人留学生が多く学ぶ分野であるため、コロナ禍が始まった2020年をピークに2年連続の減少となったが、外国人留学生の受入れ数が回復するにつれ再び上昇すると推測できる。

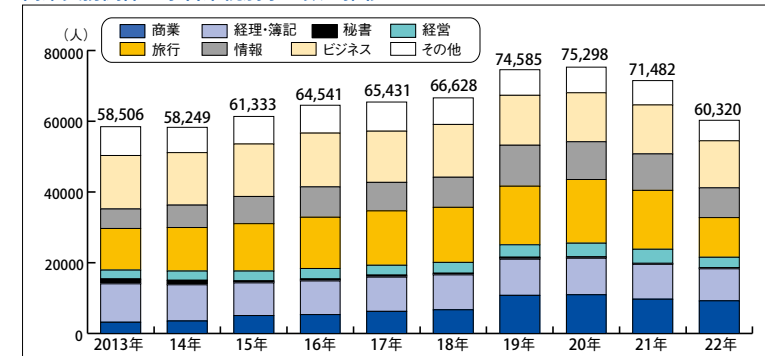
学生数が1万人前後の規模の系統は、多い順に「ビジネス」(13,256人)、「旅行」(11,258人)、「商業」(9,279人)、「経理・簿記」(9,008人)、「情報」(8,419人)の5系統。前年と比較すると「ビジネス」が「旅行」を上回り、さらに前年5位の「商業」が3位に上がって、「情報」と順位を交代した。4位の「経理・簿記」は変わらない。この中ではやはり「旅行」の減少率が32.3ポイントと最も大きい。それでも1万人規模を維持しており、コロナ禍以降に学生数がどう推移するか注目される。

そのほかの3系統は「その他」が5,845人、「経営」が2,932人で、「秘書」は323人と1千人未満である。ただし「秘書」は全系統の中で唯一前年より増加した。

教育・社会福祉関係の学科系統別学生数の推移



商業実務関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(教育・社会福祉/商業実務)

教育・社会福祉関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
保育士養成	13,283	13,912	14,252	14,708	14,403	13,646	13,069	13,409	13,211	13,212
教員養成	5,574	6,449	6,620	6,261	5,713	5,342	5,211	4,639	4,973	4,977
介護福祉	16,530	14,939	12,119	10,216	9,140	8,614	9,080	9,870	10,561	9,837
社会福祉	4,511	4,473	4,498	3,869	3,423	2,997	2,891	2,432	2,690	2,209
その他	2,098	1,733	2,143	1,565	1,348	1,332	1,143	719	603	721
計	41,996	41,506	39,632	36,619	34,027	31,931	31,394	31,069	32,038	30,956

商業実務関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
商業	3,163	3,589	5,060	5,383	6,304	6,682	10,825	10,956	9,717	9,279
経理・簿記	10,858	10,215	9,306	9,440	9,620	9,862	10,160	10,374	9,824	9,008
秘書	1,357	1,221	539	577	541	473	586	344	306	323
経営	2,537	2,632	2,735	3,021	2,818	3,122	3,499	3,838	3,998	2,932
旅行	11,740	12,351	13,452	14,400	15,367	15,570	16,562	18,033	16,627	11,258
情報	5,536	6,255	7,693	8,661	8,043	8,495	11,547	10,627	10,311	8,419
ビジネス	15,137	14,905	14,806	15,177	14,476	14,851	14,159	13,889	13,798	13,256
その他	8,178	7,081	7,742	7,882	8,262	7,573	7,247	7,237	6,901	5,845
計	58,506	58,249	61,333	64,541	65,431	66,628	74,585	75,298	71,482	60,320

専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

専門学校の学生数の推移(服飾・家政／文化・教養)

服飾・家政関係／8割超が「和洋裁」で学ぶ

学生数は14,604人。全分野の2.5%を占める。

服飾・家政関係の特徴は「和洋裁」(11,942人)の学生数が圧倒的に多いことである。関係内の実に81.8%を占め、5人に4人強が「和洋裁」で学んでいる。「和洋裁」に次いで学生が多いのは「ファッションビジネス」の2,091人。「和洋裁」と合計すると96.1%になる。

文化・教養関係／「動物」の学生数が5年連続増加

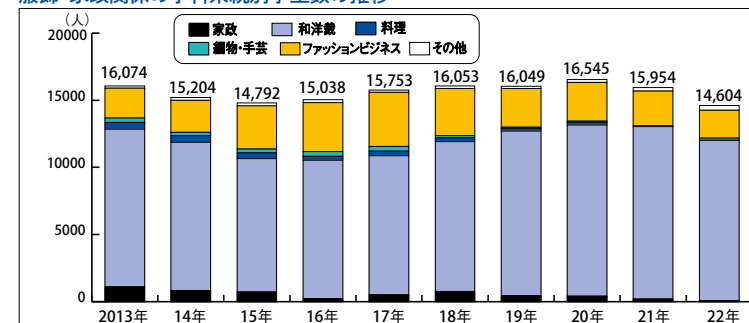
文化・教養関係の学生数は118,767人で、全分野では医療関係に次いで多く、構成比は20.4%と2割を超えている。

文化・教養関係は全11系統で、学生数が1万人を超えているのは「デザイン」(24,663人)、「その他」(19,490人)、「動物」(16,550人)、「法律行政」(15,808人)、「音楽」(12,767人)の5系統。唯一2万人を超える「デザイン」は前年より3.1ポイント伸長し、関係内の2割(20.8%)を突破した。なお実数が前年比プラスになったのは、「デザイン」(739人増)と「動物」(521人増)の2系統である。

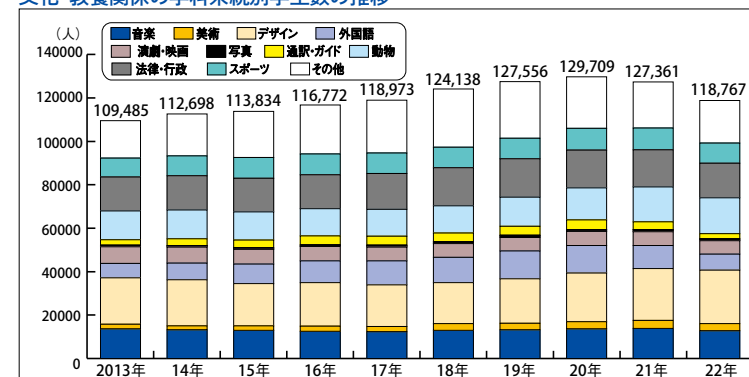
上位5系統を前年と比較すると、前年3位の「法律行政」が4位の「動物」と順位を逆転したのが変化した点である。これは「法律行政」の落ち込みというより「動物」の好調によるもので、「動物」は専門学校の入学者総数が減少する中にあるにもかかわらず5年連続で右肩上がり。統計開始以来、過去最高を更新した。ペット需要の高まりが続くのに加え、2022年度から国家資格「愛玩動物看護師」の試験が始まったことが少なからず学生数を押し上げていると見られる。

一方、今年度減少幅が最も大きかったのは「外国語」で、10,572人から30.4%減って7,353人になり、6年振りに1万人を切ってしまった。3年連続して減少しているのは、明らかにコロナ禍によるインバウンド(訪日外国人観光客)の制限が影響しているが、2022年10月には受入れ要件が大幅に緩和されたことから、今後は観光業に関わる「外国語」や「通訳・ガイド」の回復が期待できよう。1万人未満の系統は「外国語」の他に「スポーツ」(9,410人)、「演劇・映画」(6,107人)、「美術」(3,292人)、「通訳・ガイド」(2,444人)、「写真」(883人)の5系統である。

服飾・家政関係の学科系統別学生数の推移



文化・教養関係の学科系統別学生数の推移



専門学校の学科系統別学生数(服飾・家政／文化・教養)

服飾・家政関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
家政	1,080	801	697	229	503	745	438	387	192	69
和洋裁	11,764	11,067	9,957	10,298	10,359	11,178	12,254	12,758	12,851	11,942
料理	500	508	432	299	329	278	217	222	3	3
着物・手芸	340	222	285	349	373	160	84	70	51	154
ファッションビジネス	2,219	2,399	3,206	3,654	4,027	3,516	2,881	2,891	2,573	2,091
その他	171	207	215	209	162	176	175	217	284	345
計	16,074	15,204	14,792	15,038	15,753	16,053	16,049	16,545	15,954	14,604

文化・教養関係	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
音楽	13,626	13,304	12,932	12,553	12,383	12,994	13,308	13,705	13,802	12,767
美術	2,065	1,776	2,023	2,389	2,287	2,995	2,899	3,252	3,708	3,292
デザイン	21,433	21,105	19,577	20,054	19,259	18,873	20,497	22,362	23,924	24,663
外国語	6,703	7,705	8,941	9,967	11,079	11,757	12,793	12,639	10,572	7,353
演劇・映画	7,556	7,349	6,761	6,598	6,310	6,271	6,223	6,492	6,417	6,107
写真	816	812	788	824	838	930	1,039	987	1,011	883
通訳・ガイド	2,453	3,048	3,508	4,001	4,082	3,918	4,157	4,386	3,515	2,444
動物	13,243	13,295	12,939	12,610	12,468	12,616	13,388	14,679	16,029	16,550
法律・行政	15,757	15,779	15,498	15,599	16,461	17,513	17,633	17,514	17,085	15,808
スポーツ	8,674	9,143	9,598	9,590	9,437	9,378	9,522	10,049	10,073	9,410
その他	17,095	19,313	21,184	22,492	24,281	26,806	26,097	23,644	21,225	19,490
計	109,485	112,698	113,834	116,772	118,973	124,138	127,556	129,709	127,361	118,767

396 校に約 3 万 4 千人が学ぶ

2022 年の高等専修学校(専修学校高等課程)の数は 396 校。内訳は国立が 1 校、公立が 6 校で、私立が 389 校と全体の 98.2% を占める。多様な生徒のニーズに柔軟かつ迅速に対応する私学教育が、小規模ながらも後期中等教育における多様な学習機会の提供に大きな役割を果たしていることは間違いない。

生徒数は 33,634 人。少子化を背景にこの 10 年減少基調にあるが、下降幅は緩やかで、かつ右肩下がりではなく時おり上昇の波もあって 3 万人規模を堅持している。高等専修学校の特色である職業教育や、生徒一人ひとりに目が行き届く少人数教育は、普通高校とは異なる役割を担う学校種として後期中等教育に欠かせない存在になっている。「なりたい職業」があり、その分野を早くから勉強したいと望む生徒をはじめ、不登校などの問題を抱える者、さらには高校中退者の学び直しや、就職・転職を考える者の再チャレンジの場としてなど幅広く機能している。

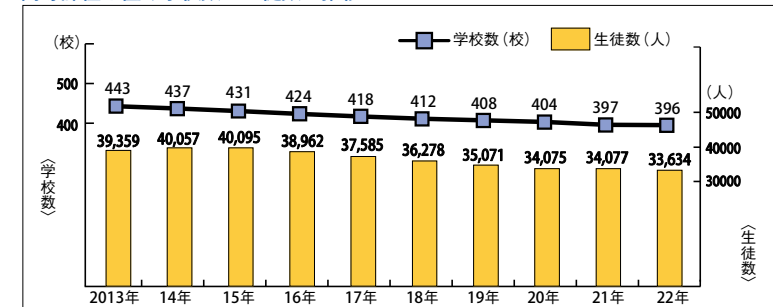
入学者数は 13,436 人で、うち私立が 98.8% を占める。修業年限別の学科分類では 522 学科中、5 割を超える 292 学科 (55.9%) が 3 年制以上である。最も多いのは 3 年～3 年 11 ヶ月の 287 学科 (55.0%) で過半数を占める。生徒数の割合ではさらに拡大し、3 年～3 年 11 ヶ月に全体の 74.7%、25,126 人が在籍している。1 学科あたりの生徒数は平均 87.5 人となるが、1 学年あたりにならずと 30 人の少人数教育が実施されていることがわかる。

「商業実務」の生徒数が「医療」を超える

分野別に見ると「商業実務」(7,871 人)と「医療」(7,117 人)がそれぞれ 7 千人台の生徒数を集め、この 2 分野で全生徒数の 44.6% を占めている。今年度は「商業実務」が前年より増加し、この 10 年で初めて「医療」の生徒数を上回った。高等専修学校の「医療」は縮小傾向にある准看護師の養成学科が多いことも影響していると見られる。

前年よりプラス成長になったのは「商業実務」を除くと、「文化・教養」「農業」「教育・社会福祉」の 3 分野。なかでも「文化・教養」(6,406 人)は 6 年連続で増加し、今年度は 6 千人台を記録。10 年間で 2 倍近く成長し、分野内の占有率も 19.0% と 2 割に迫っている。さまざまな「好きなこと」が学べる「文化・教養」のニーズが高まっている。

高等課程を置く学校数・生徒数の推移



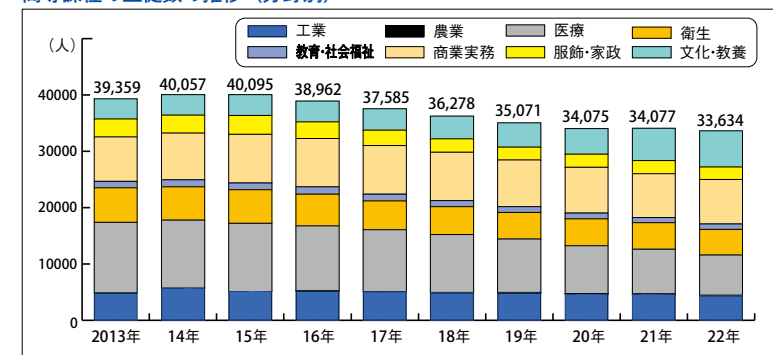
高等課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2022年度) 高等課程の修業年限別学科数・生徒数(2022年度)

		修業年限別				計
		1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	
学校数	国立	1	6	389	396	
	割合	0.3%	1.5%	98.2%	100%	
学科数	国立	1	7	514	522	
	割合	0.2%	1.3%	98.5%	100%	
生徒数	国立	3	379	33,252	33,634	
	割合	0.01%	1.1%	98.9%	100%	
入学者数	国立	1	155	13,280	13,436	
	割合	0.01%	1.2%	98.8%	100%	

高等課程の生徒数(分野別)

	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
工業	4,829	5,654	5,138	5,189	5,102	4,872	4,847	4,634	4,573	4,363
農業	6	38	5	21	38	67	79	74	81	102
医療	12,555	12,129	12,064	11,590	10,932	10,280	9,529	8,516	7,974	7,117
衛生	6,158	5,893	5,966	5,612	5,157	4,954	4,697	4,819	4,690	4,581
教育・社会福祉	1,140	1,242	1,222	1,266	1,168	1,095	1,004	1,008	950	954
商業実務	7,887	8,302	8,625	8,635	8,658	8,587	8,305	8,145	7,781	7,871
服飾・家政	3,183	3,205	3,345	2,922	2,696	2,377	2,269	2,281	2,308	2,240
文化・教養	3,601	3,594	3,730	3,727	3,834	4,046	4,341	4,598	5,720	6,406
計	39,359	40,057	40,095	38,962	37,585	36,278	35,071	34,075	34,077	33,634

高等課程の生徒数の推移(分野別)



155校に約2万5千人が学ぶ

一般課程を置く専修学校の学校数は155校。4年振りに13校増加した。設置者は私立が大半で155校中154校(99.4%)を占める。国立はなく公立が1校である。生徒数は20,418人で、公立の生徒数がわずか5人であることから、ほぼ100%が私立に通っていると見ていい。私立1校あたりの生徒数は平均132人になる。

学科数は262学科で、修業年限別に見ると、1年～1年11ヵ月が208学科(79.4%)、2年～2年11ヵ月が41学科(15.6%)、3年～3年11ヵ月が13学科(5.0%)の構成である。生徒数で見ると20,042人、全体の98.2%が1年～1年11ヵ月の課程で学んでいる。

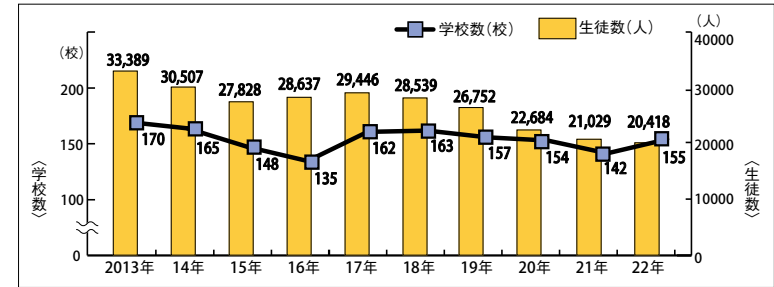
文化・教養関係の「受験・補習」が突出

分野別の在籍者数では、文化・教養関係が20,007人と圧倒的。前年より622人減少したものの、全体の98.0%を占めている。文化・教養関係を除くと学生が在籍するのは、工業、農業、衛生、商業実務、服飾・家政の5関係。合計は411名、全体の2.0%である。

文化・教養関係を学科系統別に見ると、「受験・補習」が18,536人と突出している。関係内に占める割合は92.6%で、全関係の占有率でも90.8%に達している。「受験・補習」とはおおむね予備校や学習塾のことで、生徒は大学受験を上限として未成年が中心となることから、少子化の進行により長期的には緩やかな減少傾向を示している。今年度は前年から708人減少した。しかし規模的には依然として他を圧しており、「公教育以外の学び」のニーズが急激に衰えることはないだろう。今後は小中、中高など一貫校の人気の高まりに加え、小学校では英語とプログラミング学習が必修化されたことから、受講する生徒の低年齢化がさらに進むと見られる。

「受験・補習」を除き学生数が100人を超えているのは、文化・教養関係の「その他」857人、「美術」528人、衛生関係の「調理・栄養」124人の3系統。今年度はこの3系統全てで前年より増加した。それ以外の系統は100人を切る。

一般課程を置く専修学校の学校数・生徒数の推移

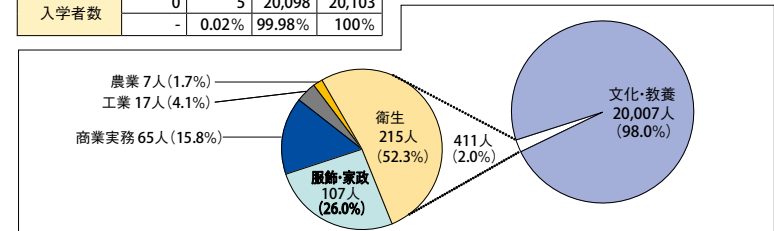


一般課程の学校数・学科数・生徒数・入学者数(2022年度) 一般課程の修業年限別学科数・生徒数(2022年度)

学校数	国立	公立	私立	計
	0	1	154	155
学科数	-	0.6%	99.4%	100%
	0	1	261	262
生徒数	-	0.4%	99.6%	100%
	0	5	20,413	20,418
入学者数	-	0.02%	99.98%	100%
	0	5	20,098	20,103

学科数	1年～1年11ヵ月	2年～2年11ヵ月	3年～3年11ヵ月	4年以上	計
	208	41	13	0	262
79.4%	15.6%	5.0%	-	100%	
生徒数	20,042	246	130	0	20,418
	98.2%	1.2%	0.6%	-	100%

一般課程の分野別在籍者数(2022年度)



一般課程の学科系統別学生数

	2013年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年
工業関係合計	28	15	16	16	25	8	16	24	17	17
農業関係合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
医療関係合計	96	106	92	90	6	0	0	0	0	0
衛生関係合計	743	644	561	593	587	603	520	507	184	215
調理・栄養	455	319	262	152	147	132	132	138	110	124
美容・理容	124	155	136	306	324	362	316	282	35	47
製菓・製パン	134	144	140	121	103	109	72	87	39	44
その他	30	26	23	14	13	0	0	0	0	0
教育・社会福祉関係合計	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商業実務関係合計	94	180	93	108	84	44	49	41	62	65
経理・簿記	86	174	86	102	77	37	42	34	55	51
その他	8	6	7	6	7	7	7	7	7	14
服飾・家政関係合計	579	507	561	311	282	271	150	153	137	107
和洋裁	452	393	478	237	226	217	136	139	127	97
編物・手芸	76	74	74	74	56	54	14	14	10	10
その他	51	40	9	0	0	0	0	0	0	0
文化・教養関係合計	31,845	29,055	26,505	27,519	28,462	27,613	26,017	21,959	20,629	20,007
美術	357	328	339	356	413	458	458	374	474	528
デザイン	69	83	103	90	89	104	99	100	97	86
受験・補習	31,042	28,234	25,657	25,455	27,194	25,135	24,094	20,370	19,244	18,536
その他	377	410	106	1,618	766	1,916	1,366	1,115	814	857
総合計	33,389	30,507	27,828	28,637	29,446	28,539	26,752	22,684	21,029	20,418

各種学校の現状

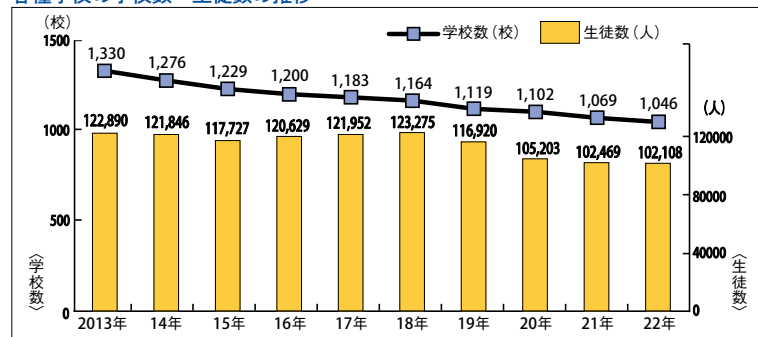
入学者数が2年連続で増加し4万人を超える

学校数は1,046校。国立はなく公立が5校あるが、各種学校在籍者の99.5%を1,041校の私立が担っている。

2022年度の生徒数は102,108人。世代を問わず入学できる各種学校は少子化の影響をそれほど受けなため、生徒数は12万前後で推移していたが、この3年は10万人台が続く。各種学校には外国人学校や自動車学校が含まれることから、恐らくコロナ禍が影響したと見られる。一方で入学者数は2年連続で増加し、今年度は3,838人増えて4万人(43,219人)を突破した。コロナ以前の日常生活を取り戻すにつれて回復すると見込まれる。

学科数は1,623学科で、在籍者数を分野別に見ると、最も多いのが予備校や自動車学校、外国人学校などを含む「その他」で77,452人。前年より減少したものの構成比は75.9%と3分の2以上を占める。2位の「文化・教養」は前年の9,993人から12,854人と大幅に増え、構成比は12.6%に拡大した。

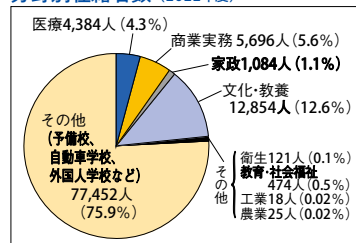
各種学校の学校数・生徒数の推移



各種学校の学校数・生徒数等(2022年度)

	国立	公立	私立	計
学校数	0	5	1,041	1,046
	-	0.5%	99.5%	100%
学科数	0	12	1,611	1,623
	-	0.7%	99.3%	100%
生徒数	0	444	101,664	102,108
	-	0.4%	99.6%	100%
入学者数	0	294	42,925	43,219
	-	0.7%	99.3%	100%

分野別在籍者数(2022年度)



第Ⅱ部

専修学校関連データ集
【東京都編】

[資料] 東京都学校基本調査